

第1章 分野横断的に取り組む施策

- 1 ユニバーサル（共生）プロジェクト
- 2 ウェルネス（健康）プロジェクト
- 3 スマート（快適・先端）プロジェクト
- 4 人口減少緩和プロジェクト

第1章 分野横断的に取り組む施策

この章では、ビジョン編に掲げる「目指すべき都市像」の実現に向け、分野横断的に取り組む施策（プロジェクト）を定めます。このプロジェクトについては、ロードマップ¹や成果指標を設定するなど、施策の実効性を確保するための目安を設け、適切な進捗管理を行います。

分野横断的に取り組む施策（プロジェクト）の設定の考え方

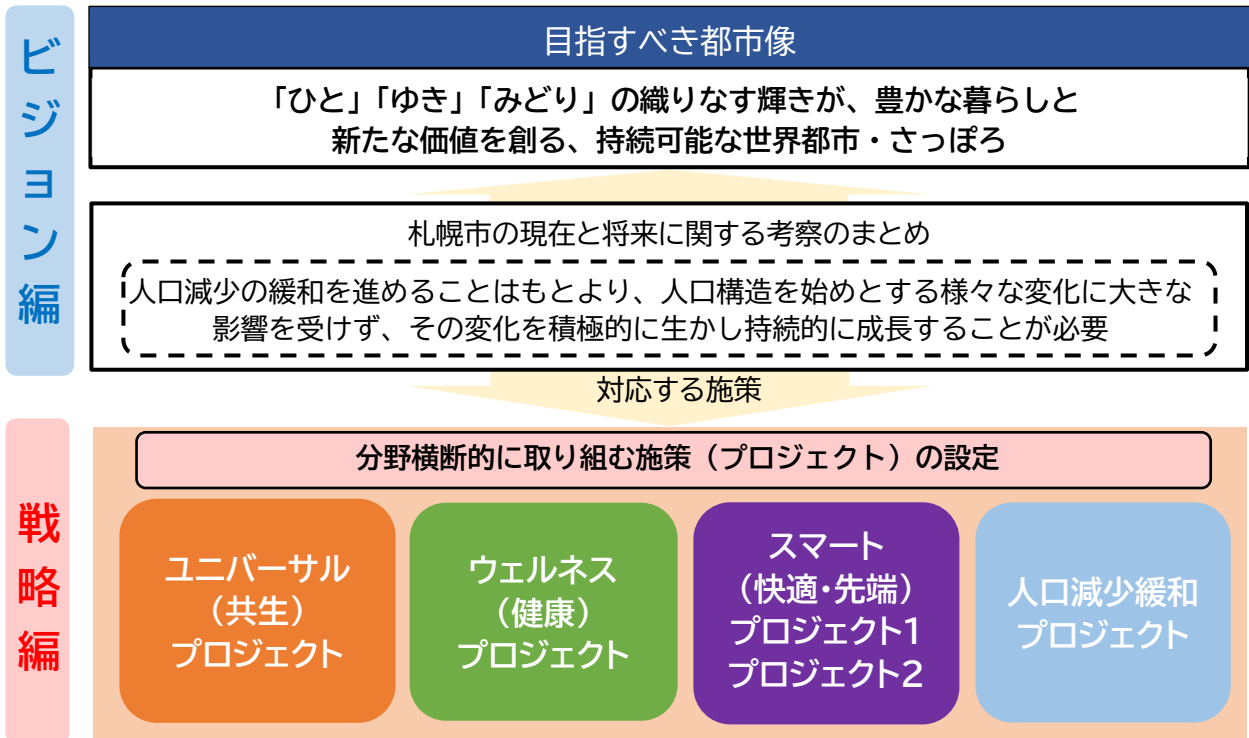
ビジョン編では、札幌市の現在と将来に関する考察のまとめとして、今後は人口減少の緩和を進めることはもとより、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくことが必要になると整理し、「目指すべき都市像」を設定しました。

また、この都市像の実現に向けてまちづくり²を進めていく上での重要な概念である「まちづくりの重要概念」として、「ユニバーサル（共生）」・「ウェルネス（健康）」・「スマート（快適・先端）」を定めました。

今後、札幌市がまちづくりを進めていくに当たっては、より複雑化した課題が顕在化することも見込まれることから、こうした課題に対しては個別の「まちづくりの分野」における取組にとどまらず、より一層「分野横断的」に立ち向かい、戦略的にまちづくりを進めていくことが求められます。

そこで、戦略編では、3つの「まちづくりの重要概念」を踏まえ、分野をまたがる課題を整理し、分野横断的に取り組む施策として、人口構造を始めとする様々な変化に大きな影響を受けず、その変化を積極的に生かし持続的に成長していくために取り組む4つのプロジェクトと、人口減少の緩和を進めていくために取り組むプロジェクトの計5つのプロジェクトを設定します。なお、「まちづくりの分野」ごとに取り組む施策については、第2章で定めていきます。

【参考】 分野横断的に取り組む施策（プロジェクト）に関するビジョン編と戦略編の関係図



¹ 【ロードマップ】ある作業をするときの手順表や行程表

² 【まちづくり】快適な生活環境の確保、地域社会における安全や安心の推進など、暮らしやすいまちを実現するための公共的な活動の総体。札幌市自治基本条例第2条第2項に規定するまちづくりと同義

【参考】まちづくりの重要概念

ユニバーサル(共生)

「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながる。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと」
⇒誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現

ウェルネス(健康)

「誰もが幸せを感じながら生活し、生涯現役として活躍できること。身体的・精神的・社会的に健康であること」
⇒誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会の実現

スマート(快適・先端)

「誰もが先端技術などの利点を享受でき、生活の快適性やまちの魅力が高まっていること。誰もが新たな価値や可能性の創出に向けて、挑戦できること」
⇒誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会の実現

【参考】各プロジェクトとまちづくりの分野との関係

プロジェクト	特に意識したまちづくりの分野							
	子ども・若者	生活・暮らし	地域	安全・安心	経済	スポーツ・文化	環境	都市空間
★ユニバーサル(共生)プロジェクト 障壁(バリア)を取り除くとともに、全ての人の利便性の向上に向けた取組の推進	○	○	○	○		○		○
★ウェルネス(健康)プロジェクト 生涯を通じた健康づくりや社会参加の場の充実にに向けた取組の推進	○	○	○		○	○	○	○
★スマート(快適・先端)プロジェクト1 スマートシティの推進と人材育成・産業競争力の強化	○	○		○	○			○
★スマート(快適・先端)プロジェクト2 ゼロカーボンの推進と冬季の生活を維持し、雪を積極的に利活用する取組の推進		○			○	○	○	○
★人口減少緩和プロジェクト 結婚や出産を望む市民の希望を実現するとともに、住み続けたいとなる取組の推進	○	○			○			

1 ユニバーサル（共生）プロジェクト

札幌市においては、2040年代に高齢者人口がピークを迎え、全体の約4割を占めることが予想されている中で、今後は、移動を始めとする日常生活で身体の機能上の制限を受ける方が増加していくことが予想されます。

また、直近10年間の札幌市の調査結果では、障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合は約3割と低い数値で推移しています。

さらに、世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書（2023）」におけるジェンダーギャップ指数³について、日本は146か国中125位と主要先進国で最下位となっており、市民アンケート調査の結果では、職場や学校教育の場などの様々な場面における男女の平等意識が低くなっています。また、地域における多世代交流が重要と考える市民の割合が低いなど、地域意識の希薄化が明らかになっています。

さらには、労働力不足等に伴う国による特定技能制度⁴などの外国人材の受入れの拡大により、市内で暮らす外国人が増加していくことも予想されます。

このような中で、今後は、年齢、性別⁵、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」を実現していくことが必要です。この実現に向けては、困りごとを感じている当事者の意見も聞きながら、札幌市（行政）だけでなく、市民や企業と共にハード・ソフト両面での施策はもとより、意識の改革に向けた施策を一体的に推進していきます。

ユニバーサル（共生）プロジェクト

障壁（バリア）を取り除くとともに、全ての人の利便性の向上に向けた取組の推進

(1)プロジェクトの三本柱

①誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる施設などの整備 ～移動経路・建築物～

○札幌市バリアフリー基本構想⁶で定めた重点整備地区⁷内の生活関連経路⁸や主要公園⁹のトイレ・園路・駐車場のバリアフリー化¹⁰を推進します。

³ 【ジェンダーギャップ指数】国ごとの男女格差の度合いを示す指標。なお、男女の違いで生じている格差のことをジェンダーギャップという。

⁴ 【特定技能制度】国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度

⁵ 【性別】ここでは、生物学上の性別のみならず、社会的・文化的に作られた性別（ジェンダー）、自己が認識している性別（性自認）、恋愛や性愛の対象となる性別（性的指向）を含む。

⁶ 【札幌市バリアフリー基本構想】「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定している行政計画。本市では、当該計画に示す旅客施設、車両、道路、公園、建築物などのバリアフリー化の方向性に基づき、取組を実施することとしている。

⁷ 【重点整備地区】バリアフリー化の事業を重点的かつ一体的に実施するために指定した駅等を中心とする地区

⁸ 【生活関連経路】高齢者や障がいのある方等が日常生活において利用する施設と中心駅等を結ぶ路線など

⁹ 【主要公園】ここでは、モエレ沼公園などの10か所の総合公園、手稲稲積公園などの3か所の運動公園と大通公園などの2か所の特殊公園をいう。

¹⁰ 【バリアフリー化】高齢者や障がいのある方などが社会生活をしていく上で障壁となるものを除去すること。道路、建物、交通手段などの物理的な障壁のほか、制度面、文化・情報面や意識面のものを含めた全ての障壁をなくすことを意味している。なお、こうした障壁が除去された状態をバリアフリーという。

- 中小規模の飲食店・診療所等のほか、宿泊施設のバリアフリー改修等への支援を行うなど、民間建築物のバリアフリー化を促進します。
- 既存の市有建築物や災害時に避難所の機能を担う学校施設のバリアフリー改修を推進するほか、区役所庁舎などへのユニバーサルデザイン¹¹の導入や表示の多言語化を推進します。
- 500㎡未満の小規模の民間建築物や市有建築物について、建築主などがより対応しやすいバリアフリー化の整備基準を設定します。
- 駅などの旅客施設のバリアフリー化を進めるほか、ノンステップバス¹²やUDタクシー¹³の導入を促進するとともに、再生可能エネルギー等を利用したロードヒーティング¹⁴の導入を進めるなど、地下鉄駅のエレベーターとタクシー・バス乗り場の冬季の乗換機能を強化し、四季を通じて円滑に移動できる交通環境の整備を進めます。

②当事者への支援と情報発信の充実 ～制度・情報～

- 社会から孤立し、不安や悩みを抱える女性への支援や障がい特性に応じたコミュニケーション支援など、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等に応じたサービスや制度を充実させます。
- 災害時における要配慮者¹⁵などへの避難行動や避難生活における支援を充実させるほか、男女共同参画¹⁶や多文化共生¹⁷の視点に立った防災体制づくりを推進します。
- 都心¹⁸における地下ネットワーク等の案内サインの充実化・統一化を進めるほか、官民連携により、車いす等で移動できるバリアフリー経路の情報発信や冬季の移動を支援するツールの活用などを促進するとともに、介助手配等の情報を異なる交通機関の間で共有できる仕組みを構築するなど、四季を通じて円滑に移動することができるサービスの実現を目指します。

③心のバリアフリーの浸透と誰もが自分らしく活躍できる環境の整備 ～意識～

- 学校において子どもの多様性を尊重した学びを実践していくとともに、子どもの権利やジェンダー平等、障がいのある方や高齢者の特性や困りごとへの理解の促進など、市民や企業等の意識向上に向けた取組を推進します。
- 企業における性的マイノリティ¹⁹への理解やワーク・ライフ・バランス²⁰に関する取組を推進するほか、高齢者や障がいのある方、女性、外国人等の社会参加・雇用を促進するなど、誰もが自分らしく活躍できる環境の整備を進めます。
- 障がい者スポーツの体験会の充実や障がいのある方向けの文化芸術イベントの開催など、スポーツ

¹¹ 【ユニバーサルデザイン】文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異や障がい・能力を問わずに利用できるよう配慮された設計(デザイン)

¹² 【ノンステップバス】高齢者や障がいのある方などが乗り降りしやすいバリアフリー対応のバス

¹³ 【UDタクシー】健康な方はもちろんのこと、足腰の弱い高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用の親子連れ、妊娠中の方などの誰もが利用しやすいタクシー

¹⁴ 【再生可能エネルギー等を利用したヒーティング】下水の水温と外気温の温度差のエネルギーなどを活用した融雪装置

¹⁵ 【要配慮者】高齢者、障がいのある方、乳幼児、妊産婦、外国人など、災害の発生やそのおそれがある場合に自分の力だけでは避難することや避難場所で生活することが困難な方

¹⁶ 【男女共同参画】性別にかかわらず、互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる状態

¹⁷ 【多文化共生】国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

¹⁸ 【都心】JR札幌駅北口一帯・大通と東8丁目・篠路通の交差点付近・中島公園の北端付近・大通公園の西端付近を頂点として結ぶ、北海道・札幌市の魅力と活力をけん引し、国際競争力を備えた高次の都市機能が集積するエリア

¹⁹ 【性的マイノリティ】典型的とされてきた性のあり方にとらわれない人々

²⁰ 【ワーク・ライフ・バランス】やりがいのある仕事と充実した個人生活が調和したバランスの良い働き方・生き方

や文化を通じた心のバリアフリー²¹の浸透に向けた取組を推進します。

ビジョン編

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

戦略編

第1章

第2章

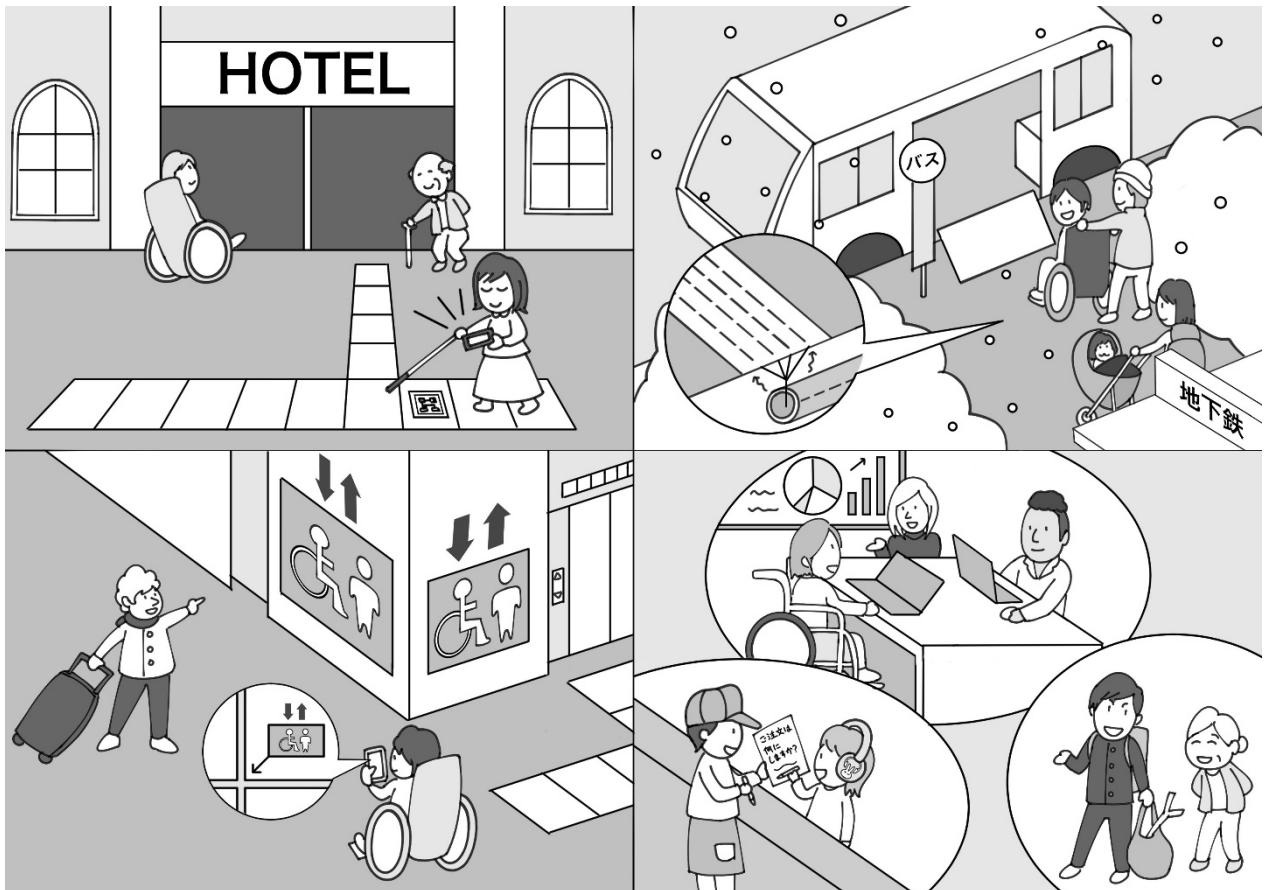
第3章

資料編

²¹ 【心のバリアフリー】様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこと。

(2)プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 市有施設や民間施設のバリアフリー化が進んでいます。
- 四季を通じて円滑に移動できる交通環境の整備が進んでいます。
- 年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等に応じたサービスやバリアフリー情報の発信などのソフト面の支援が充実しています。
- 行政はもとより市民や企業に心のバリアフリーの考えが浸透して、多様性への理解が進み、誰もが暮らしやすいまちになっています。



(3)ロードマップ

プロジェクトの三本柱	2022年	2031年
誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる施設などの整備	生活関連経路や主要公園のバリアフリー化の推進	
	小規模建築物のバリアフリー化の基準検討	基準の運用
	宿泊施設のバリアフリー改修などへの支援検討	支援
	市有建築物のバリアフリー化や区役所庁舎などへのユニバーサルデザインの導入	
	地下鉄エレベーターとタクシー・バス乗り場の乗継経路への再生可能エネルギー等を利用したロードヒーティングの導入検討	導入
当事者への支援と情報発信の充実	当事者の特性や困りごとに応じたサービスや制度の充実	
	災害時における要配慮者などへの避難行動や避難生活における支援の充実	
	車いすでも移動できる経路情報などのバリアフリー情報の発信検討	発信
心のバリアフリーの浸透と誰もが自分らしく活躍できる環境の整備	子どもの多様性を尊重した学びの提供	
	市民や企業等への当事者の特性や困りごとなどの理解の促進	
	高齢者や障がいのある方、外国人などの社会参加・雇用の促進	

(4)成果指標

指標	現状値	目標値
まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合	54.9% (令和4年度(2022年度))	75.0% (令和13年度(2031年度))
高齢者・障がいのある方等の立場を理解して行動ができている人の割合	37.0% (令和4年度(2022年度))	70.0% (令和13年度(2031年度))

2 ウェルネス（健康）プロジェクト

国では、健康寿命²²を平成28年（2016年）比で令和22年（2040年）までに3年以上延伸するという目標を掲げ、健康寿命の延伸に向けた取組を推進しています。

札幌市においても、市民の健康寿命の延伸に向け、「平均寿命」の伸びを上回る「健康寿命」の伸びを目標として取組を推進していますが、市民の健康寿命は男女共に全国や他の政令指定都市²³と比較しても短いことに加え、他の政令指定都市と比較してがんや糖尿病による死亡率や喫煙率が高く、健康の分野に課題を抱えているといえます。

また、少子高齢化も進んでおり、2040年代には65歳以上の高齢者人口はピークを迎え、生産年齢人口は100万人を割る見込みとなっております。その後も総人口に占める高齢者の割合は増え続け、2060年代には市民の2.5人に1人が高齢者となることが予想されます。

このような中、高齢者の就業希望率²⁴は全国や他の政令指定都市の平均を上回っているものの、有業率²⁵は政令指定都市の中で低位となっており、高齢者の希望が叶えられていないことが課題となっています。

これらのことから、今後は、「誰もが生涯健康で、学び、自分らしく活躍できる社会」を実現していくことが必要です。

そのため、健康寿命の延伸に向けて、子ども、働く世代、高齢者といった各世代における健康的な行動を促す「ソフト面」の対策と、各地域における健康的な行動を行う環境である「ハード面」の整備の両側面から効果的な対策を推進していきます。また、精神的に充実し、人生100年時代²⁶に生き生きと活躍するため、学びや就労、ボランティアなどの社会参加の場も充実させていきます。

ウェルネス（健康）プロジェクト

生涯を通じた健康づくりや社会参加の場の充実に向けた取組の推進

(1)プロジェクトの三本柱

①健康行動の促進 ～身体的な健康（ソフト面）～

- 子どもの健康への意欲や関心を引き出すため、学校や公園などにおける子どもの運動機会・習慣づくりや食育を推進します。
- 働く世代の健康無関心層などに対し、日常の運動量の増加や食生活の改善が自然と促される仕組みの構築や喫煙対策を進めます。
- 専門職員がフレイル²⁷の改善マネジメントを行うことにより、介護予防・重症化予防を強化するほか、多様な主体による健康づくり活動を推進します。

²² 【健康寿命】健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

²³ 【政令指定都市】人口50万人以上の市で、地方自治法第252条の19の規定に基づいて政令によって指定されたもの

²⁴ 【就業希望率】無業者のうち就業を希望する者の割合

²⁵ 【有業率】15歳以上人口に占める有業者の割合

²⁶ 【人生100年時代】ロンドン・ビジネス・スクール教授であるリンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化により先進国の平成19年(2007年)生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの

²⁷ 【フレイル】年齢を重ねることにより体や心の働き・社会的なつながりが弱くなった状態

○豊かな自然や多様な都市機能²⁸などの札幌市ならではの資源を活用しながら、気軽に運動を楽しむことができる機会を充実させるほか、スポーツで得られた医学的知見を活用することなどにより、スポーツによる健康で活力のある社会を実現できる仕組みの構築を進めます。

②ウォーカブルシティの推進 ～身体的な健康（ハード面）～

○居心地が良く歩きたくなり、多様な活動ができる・滞留したくなる空間の形成に向けて、都心・地域交流拠点²⁹・住宅市街地のそれぞれの特性を生かした空間の整備を進めます。

○都心では、回遊性の向上に向けて官民連携による地下歩行ネットワークの充実を図るとともに、道路などの公共的空間の整備・活用を促進するほか、移動環境の充実に向けた交通施策を推進します。また、都心のみどりづくりの推進やPark-PFI³⁰などによる民間事業者と連携した公園の魅力向上策を推進します。

○地域交流拠点では、歩きたくなるまちづくりのガイドラインを策定し、多様な都市機能が集積する拠点ごとの特性を踏まえた空間の形成を進めます。

○住宅市街地では、公園の再整備や機能分担のほか、必要性が高い地域における公園づくりなどによる魅力向上策を検討します。また、地域ごとの自然や歴史、文化などの情報発信に取り組むとともに、公園等で歩くスキーができる環境を充実させるなど、市民が身近な場所で運動することができる仕組みの構築を進めます。

③人生100年時代の学びと社会参加の促進 ～精神的・社会的な健康～

○本を借りる場所から、様々な人や情報が集まる、出会いと成長の新たな学びの空間として地区図書館³¹の役割・機能を強化するとともに、自然史などの郷土の魅力について学ぶ環境を充実させます。

○学習ニーズに即した講師派遣や学習機会のマッチングを行うなど、札幌市生涯学習センターのコーディネート機能を強化します。

○就労支援施設や図書館などにおける職業能力向上に係る機能を強化するとともに、大学と連携したリカレント教育³²を行うほか、文化芸術等の市民向け講座を開催するなど、様々な人が学び、つながることができる環境を整備します。また、ICT³³を活用した新たなつながりの拡大やデジタルリテラシー³⁴を身に付ける機会を充実させます。

○まちづくり活動に参加しやすい環境の整備、ボランティアの育成や活動機会の創出など、幅広い世代の市民によるまちづくりの充実に向けた支援を行います。また、高齢者雇用の促進のため、就業機会の充実に向けたセミナー等を実施するほか、企業とのマッチング機能を強化するとともに、高齢者の持つノウハウを生かした社会参加の場を創出します。

²⁸ 【都市機能】都市の持つ種々の働きのことで、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる。

²⁹ 【地域交流拠点】主要な交通結節点周辺や区役所周辺などで、商業・サービス機能や行政機能など多様な都市機能が集積し、人々の交流が生まれ生活圏域の拠点となるエリア

³⁰ 【Park-PFI】飲食店、売店などの公園利用者の利便の向上に資する公園施設の設置と、当該施設から生じる収益を活用してその周辺の園路、広場などの一般の公園利用者が利用できる公園施設の整備等を一体的に行う事業者を、公募により選定する制度

³¹ 【地区図書館】中央区を除く各区に存在する図書館。現在、新琴似図書館、元町図書館、東札幌図書館、厚別図書館、西岡図書館、清田図書館、澄川図書館、山の手図書館と曙図書館の9館がある。

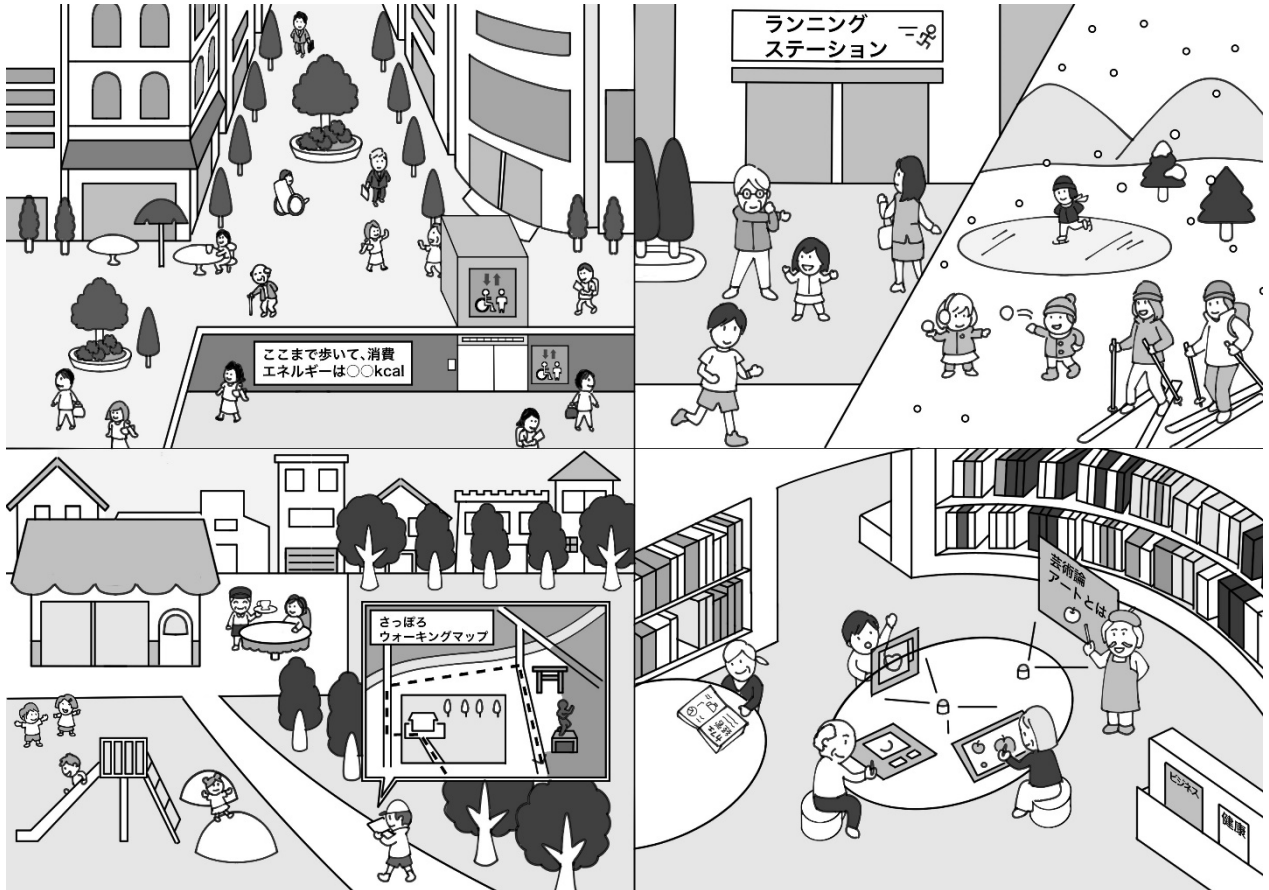
³² 【リカレント教育】学校教育から離れた後の学び直しや仕事などで求められる能力を伸ばすための学び

³³ 【ICT】Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT (Information Technology) も同義として用いられる。

³⁴ 【デジタルリテラシー】デジタル機器の操作などに関する能力や情報を取り扱う上での理解のほか、情報や情報手段を主体的に選択し、収集し、活用するための能力を指す。

(2)プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 子ども、働く世代、高齢者などの世代に応じた健康づくり活動等のソフト面での支援が充実しており、生涯を通じて健康的で生き生きと活躍しています。
- 都心・地域交流拠点・住宅市街地のそれぞれの特性を生かした居心地が良く歩きたくなる空間の整備により、快適にまち歩きを楽しむことができます。
- 図書館などの学びに関する施設や機会が充実しており、誰もが生涯を通じて学び、自身の能力を生かして社会とつながりながら活躍しています。



(3)ロードマップ

プロジェクトの三本柱	2022 年	2031 年
健康行動の促進	<p>効果の見える化等を意識した健康意識を高める取組の検証</p>	<p>健康意識を高める取組の実施</p> <p>各世代に対する健康行動(運動、食生活の改善、喫煙対策など)の促進</p>
ウォーカブルシティの推進	<p>【都心】</p> <p>地上・地下の重層的な歩行ネットワークの整備</p> <p>Park-PFI などによる公園の魅力向上策の推進</p> <p>【地域交流拠点】</p> <p>ウォーカブル空間創出に向けた実証実験</p> <p>「歩きたくなるまちづくりガイドライン」の策定</p> <p>【住宅市街地】</p> <p>ウォーキングマップなどによる公園等の地域の既存資源を活用した歩きたくなる仕組みづくり</p>	<p>ガイドラインに基づいた取組の実施</p>
人生100年時代の学びと社会参加の促進	<p>図書館などの地域における役割・機能の検討</p>	<p>取組の実施</p> <p>社会参加の機会の充実</p>

(4)成果指標

指標	現状値	目標値
市民の健康 寿命	男性 71.34歳(平成28年(2016年)) 女性 72.89歳(平成28年(2016年))	男性 73.22歳(令和13年(2031年)) 女性 74.77歳(令和13年(2031年))
日常生活に おける1日 あたりの歩 行時間	60分 (令和4年度(2022年度))	70分 (令和13年度(2031年度))
生涯学習 ³⁵ をしている 市民の割合	76.2% (令和4年度(2022年度))	80.0% (令和13年度(2031年度))
社会的役割 を感じる市 民の割合	・18～64歳 44.4%(令和4年度(2022年度)) ・65歳以上 40.9%(令和4年度(2022年度))	・18～64歳 70.0%(令和13年度(2031年度)) ・65歳以上 65.0%(令和13年度(2031年度))

³⁵ 【生涯学習】学校での教育や学習のみならず、生涯にわたって、あらゆる機会や場所において、各人の興味・関心や社会的な課題などに応じ、自発的な意思と選択に基づき行われる様々な学習活動のこと。

3 スマート（快適・先端）プロジェクト

札幌市の生産年齢人口³⁶は、令和2年（2020年）で約121万人（総人口の約61%）となっていますが、今後更に減少し、2040年代には100万人（総人口の約53%）を割る見込みとなっていることから、生産年齢人口が減少する中でも経済活動等を維持していくため、先端技術の活用などにより、生産性を向上させていくことが必要です。また、社会全体のデジタル化が加速している中、費用対効果や業務効率化の視点のみならず、「市民の利便性向上」を主眼にデジタル技術を活用し、複雑多様化する社会課題の解決と地域社会の持続的な発展につなげていくことが求められます。

さらには、一人当たりの市民所得³⁷が政令指定都市の中で低位であるという課題を受け、市内産業の競争力を高めていくとともに、理系人材を始めとした大卒・院卒者の道外への転出超過傾向が続いている中で、今後はますます新たな価値を創出することができる人材の育成や定着を図っていかねればなりません。

一方、環境面に目を向けると、近年、温室効果ガス排出量の増加に伴う平均気温の上昇や降水量の変化などの気候変動による災害が世界各地で頻発している中で、地球規模での環境保全の動きが活発化しているところであり、脱炭素社会³⁸の実現に向け、国際社会の一員としての取組を加速させていく必要があります。また、札幌市は年間約5mもの「雪」が降る地域にありながら、190万人を超える市民が生活するという世界でも希少な都市であり、札幌市が持つ「雪」という資源を最大限に活用していく必要もあります。

このような中で、今後は、デジタル技術の急速な進歩や地球規模での環境保全の意識の高まりを踏まえ、様々な資源を掛け合わせ、新たな価値を生み出していく観点から、成長が期待される分野であるIT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野などを意識しながら、「誰もが先端技術などにより快適に暮らし、新たな価値の創出に挑戦できる社会」を実現していくことが求められます。

そのため、デジタル社会の形成や、産業振興の観点から更なる成長が期待される分野を始めとした人材育成・産業競争力の強化に向けた取組を進めるとともに、ゼロカーボンの推進や雪との共生・利活用に向けた取組を推進していきます。

スマート（快適・先端）プロジェクト1

スマートシティ³⁹の推進と人材育成・産業競争力の強化

(1)プロジェクトの三本柱

①行政のデジタル改革

○市民にとって利便性の高い行政サービスを提供するため、行政手続のオンライン化の推進に加え、デジタル技術を活用して行政サービスを高度化していくとともに、マイナンバーカードの普及・利

³⁶ 【生産年齢人口】15歳以上 65歳未満の年齢に該当する人口

³⁷ 【一人当たりの市民所得】企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標。市民個人の給与や実収入などの平均値とは異なる。

³⁸ 【脱炭素社会】ゼロカーボン(地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること)を実現する社会

³⁹ 【スマートシティ】ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であり、Society 5.0(サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society))の先行的な実現の場

活用の促進や自治体システムの標準化⁴⁰を進めます。

- より質の高い市民サービスを提供するため、市内のICT機器の整備や市内ネットワークの再構築⁴¹を行うとともに、職員のデジタル・ワークスタイル⁴²の推進に取り組みます。

②地域社会のデジタル改革

- 健康・医療・介護、教育・研究、防災・減災、モビリティ、インフラ、環境・エネルギーなど、分野の垣根を越えた先進的なサービスの創出に向けて、データの利活用・連携などにより、スマートシティを推進します。
- 中小企業のDX⁴³支援、中小企業の生産性向上支援・テレワークの定着による働き方改革や、デジタル人材の確保・育成、スタートアップ⁴⁴との協働による行政のオープンイノベーション⁴⁵の推進のほか、データセンター⁴⁶等のデジタルインフラ⁴⁷の集積などを促進します。

③人材育成・産業競争力の強化

- 小・中学校におけるICT機器等の効果的な活用を推進するとともに、市立高等学校における数理・データサイエンス⁴⁸・AI⁴⁹・ITに関する教育の推進や英語教育の充実によるデータサイエンス人材・グローバル人材⁵⁰の育成を行います。また、北海道大学を中心としたアントレプレナーシップ教育⁵¹の実施によるスタートアップに関する人材育成のほか、札幌市立大学におけるデザイン・看護分野とAI・IT分野を掛け合わせた専門性・実践能力を有する人材の育成など、地域の特色ある教育を推進します。
- 国内外から企業・人材の創出・獲得や投資・モノを呼び込むため、IT・クリエイティブ人材の育成・確保、成長企業の創出・誘致、バイオ人材・企業の育成や研究開発環境の充実を図るほか、スタートアップ、支援人材・組織等の集積によるスタートアップ・エコシステム⁵²の成熟に向けて北海道大学等の研究機関と連携しながら取り組みます。また、国内外からの人材・企業の誘致を図る

⁴⁰ 【自治体システムの標準化】各自治体で異なる申請手続きや様式の統一など住民の利便性を高めるため、国が定める標準仕様に準拠する情報システムへ移行すること。

⁴¹ 【市内ネットワークの再構築】現在の市内ネットワークを、利便性の高いインターネットサービスと連携できるよう、扱う情報の機密性・重要性に応じ分け、個人情報と分離するなど再構築すること。

⁴² 【デジタル・ワークスタイル】テレワーク（ICTを活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方）、ペーパーレスなど、デジタル技術を活用した働き方

⁴³ 【デジタルトランスフォーメーション】デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を始めた社会や経済、生活といったあらゆる面における大きな変革をもたらすこと。

⁴⁴ 【スタートアップ】社会や多くの人々が抱える課題を解決するため、革新的なアイデアや技術などを基に、新しい形態のサービスやビジネスを展開する企業のうち、社会に影響を与えることが期待でき、短期間で急成長を志向するもの

⁴⁵ 【オープンイノベーション】組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

⁴⁶ 【データセンター】サーバーやネットワーク機器を設置・運用することに特化した施設のこと。

⁴⁷ 【デジタルインフラ】データを収集し、伝達し、処理する役割を担う、5G（第5世代移動通信システム）、通信網、データセンターなどのデジタルに関する社会基盤

⁴⁸ 【データサイエンス】データから有益な知見を得ようとする学問分野。統計学やデータ分析・データ解析などのアプローチを用い、データから科学や社会、ビジネスなどに役立つ価値を引き出すことなどができる。このデータサイエンスに関する専門的な知識・スキルを有する人材をデータサイエンス人材という。

⁴⁹ 【AI】Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略。人工的にコンピューター上で人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術

⁵⁰ 【グローバル人材】豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神などを身に付けた様々な分野で活躍できる人材

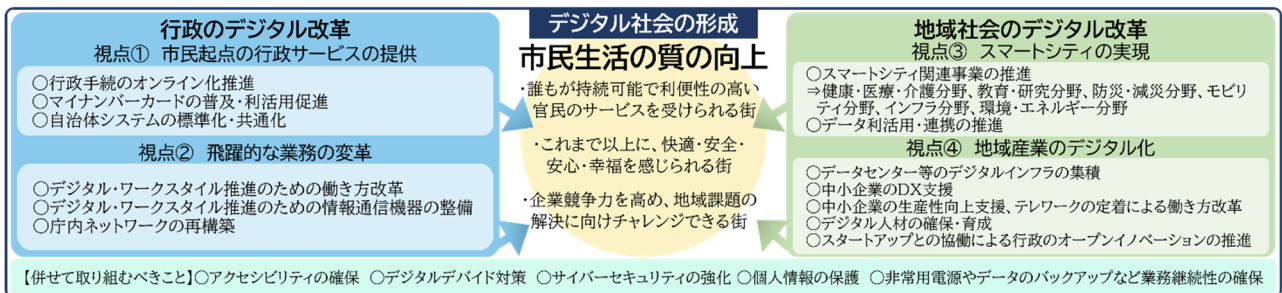
⁵¹ 【アントレプレナーシップ教育】新事業の立ち上げや新商品の開発などに高い意欲を有し、リスクに対しても積極的に挑戦していく起業家精神などを育む教育

⁵² 【スタートアップ・エコシステム】起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関などが結びつき、スタートアップを次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続けることを生態系になぞらえたもの

ほか、海外投資家からの投資や、DXやゼロカーボン、SDGs⁵³の機運の高まりを捉えた投資の獲得などを推進します。

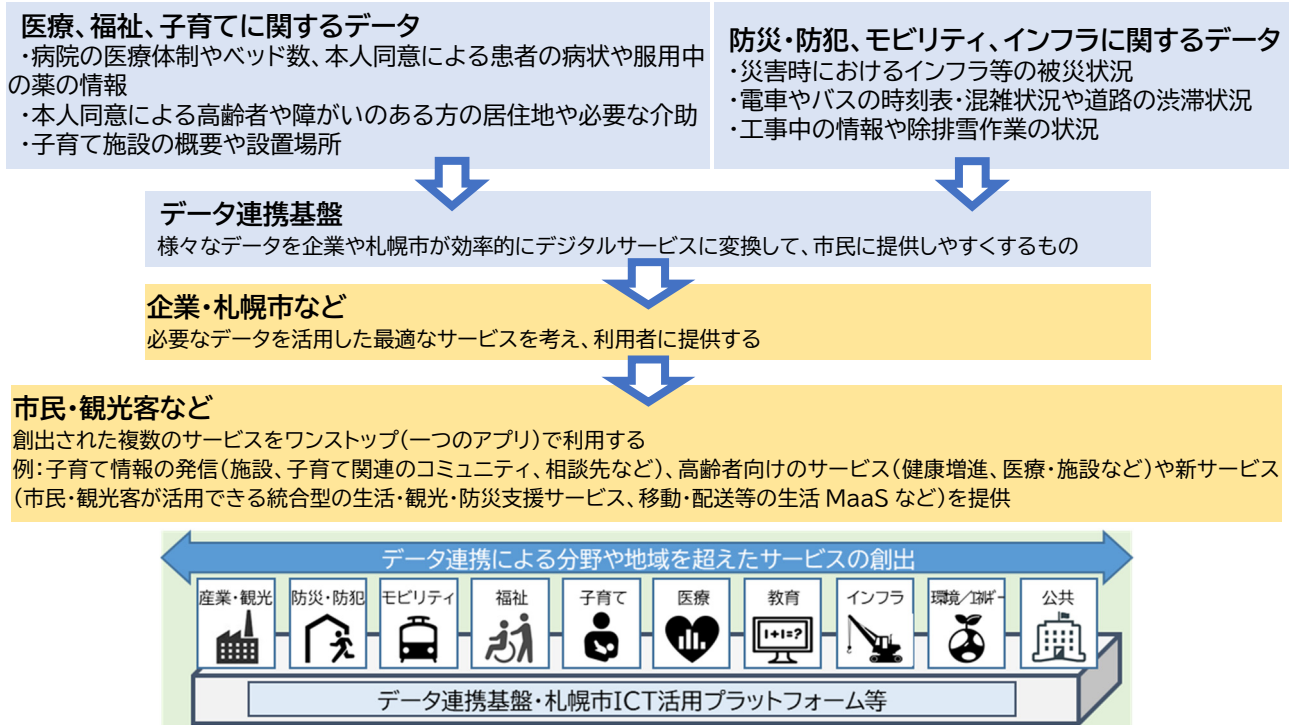
コラム — デジタル社会の実現に向けて

官民のデータ連携により、先進的なサービスが創出され、いつでも個人に最適化された利便性の高いサービスが受けられる社会をデジタル社会といいます。このデジタル社会の実現に向けては、デジタルの活用による行政サービスの効率化・高度化（行政のデジタル改革）だけでなく、スマートシティの取組や地域産業のデジタル化（地域社会のデジタル改革）を両輪として推進する必要があります。



また、スマートシティの実現に向けては、データ連携基盤⁵⁴や札幌市ICT活用プラットフォーム⁵⁵などを活用し、分野や地域の垣根を越えた、先進的なサービスを創出することが重要となります。

○サービスの創出のイメージ



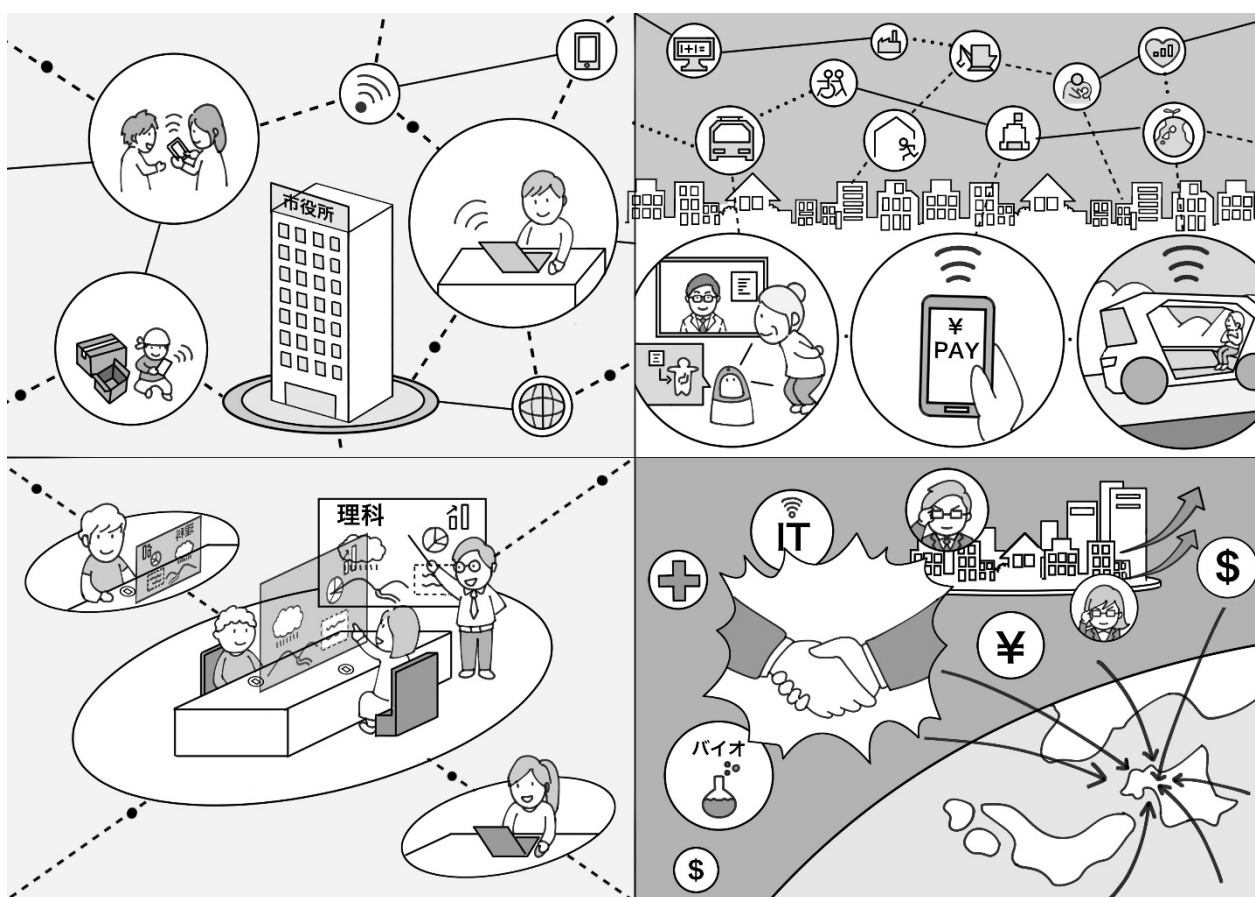
⁵³ 【SDGs】Sustainable Development Goals の略。平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された令和12年(2030年)までの世界共通の目標である「持続可能な開発目標」のこと。「誰一人取り残さない」という理念の下、17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)で構成され、全ての主体が取り組む普遍的なもの

⁵⁴ 【データ連携基盤】異なるデータを自動的に集めて管理するためのシステムやツールなどのこと。

⁵⁵ 【札幌市ICT活用プラットフォーム】市民生活の利便性の向上や新たなサービスの創出による経済の活性化のほか、行政が保有するデータの活用を容易にすることによる行政の信頼性や透明性の向上を目指し、官民が保有する様々なデータを協調して利活用することができるシステム

(2)プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- デジタルでの手続き等を希望する市民がオンライン上であらゆる行政手続きを行えるようになっており、市民生活の利便性・快適性が向上しています。
- 企業や行政機関において、デジタル・ワークスタイルが定着し、生産性が向上しています。
- 官民のデータ連携が進み、多くの先進的なサービスが創出されるとともに、企業のデジタル化が進むほか、競争力を高め、地域課題の解決に向けチャレンジしています。
- 札幌市の子ども・若者は、ICT機器等の効果的な活用により情報活用能力が向上しているほか、豊かな語学力やコミュニケーション能力などを身に付け、様々な分野で国際的に活躍しているとともに、高校・大学では高度人材⁵⁶などの育成が進んでいます。
- IT、クリエイティブ、健康医療バイオ産業などの成長分野を中心として、国内外から企業・人材・投資・モノを呼び込んでいます。



⁵⁶ 【高度人材】専門的な知識・スキルを有する人材

(3)ロードマップ

プロジェクトの三本柱	2022年	2031年
行政のデジタル改革	主要な行政手続のオンライン	利便性の向上
	デジタル・ワークスタイルの導入・推進	
	自治体情報システムの標準化への対応	導入・推進
地域社会のデジタル改革	モデル地区におけるスマートシティの実証・実験	スマートシティの実装・横展開
	データ取引市場の開設	データの利活用・データ連携の推進
	中小企業のDX推進に向けた支援の拡充	
	データセンターなどのデジタルインフラの集積	
人材育成・産業競争力の強化	小中学校におけるICT機器などの導入	ICT機器等を効果的に活用した学びの推進
	札幌市立大学(AITセンター)と市立高校が連携した講義の実施	他の市立高校などに連携拡大
	北海道大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施と道内他大学への拡大	
	高度IT人材確保の促進	道内大学生の市内就職の促進・首都圏UIJ・高度IT外国人の確保支援の拡充
	IT人材の育成・確保支援の拡充	
	エコシステムの多様性支援	エコシステムの多様性強化 グローバル化促進などの支援 官民ファンド組成

(4)成果指標

指標	現状値	目標値
デジタル化が進んでいると実感している市民の割合	50.2% (令和4年度(2022年度))	70.0% (令和13年度(2031年度))
人口一人当たりの市内総生産 ⁵⁷ (名目)	386万円/人 (令和元年度(2019年度))	424万円/人 (令和13年度(2031年度))

⁵⁷【市内総生産】一定期間内に市内で生み出された付加価値額の総額。経済を総合的に把握する統計資料として用いられ、実際に取引されている価格に基づいて推計された「名目」と、物価変動の影響を取り除いた「実質」がある。

スマート（快適・先端）プロジェクト2

ゼロカーボンの推進と冬季の生活を維持し、雪を積極的に利活用する取組の推進

(1)プロジェクトの三本柱

①ゼロカーボンの推進

- 温室効果ガス排出量の削減に向けて、エネルギーの有効活用を図るとともに、住宅やビルの高断熱・高気密化の促進・支援のほか、都心のエネルギーネットワーク⁵⁸を活用したエネルギーの面的利用の促進などを行います。
- 道内における再生可能エネルギー⁵⁹による発電の規模の拡大が見込まれる中、市内における発電の増加を図るほか、市民・企業などによる再生可能エネルギー電力の利用の促進を進めるとともに、道内各地で発電された再生可能エネルギー電力の市内利用（再生可能エネルギーの地産地消に関する広域連携）に向けた手法の構築などを行います。
- プラスチックごみを始めとするごみの焼却量を削減するとともに、吸収源である森林の整備や道産木材の利用の促進などを行います。
- 次世代自動車⁶⁰のうちゼロエミッション自動車⁶¹の導入促進や水素モデル街区の整備を進めます。
- 誰もが環境保全や気候変動対策などに取り組んでいくため、SDGsを意識した学びの推進やライフスタイルの変革の促進、環境に関する新技術の開発への支援などを行います。

②雪との共生

- 高齢化の更なる進行や生産年齢人口の減少に伴う除雪従事者の減少等といった社会環境の中においても、持続可能な除排雪体制を確保するため、ICT等を活用した除排雪作業の効率化・省力化を進めるほか、建設産業の活性化の取組による担い手確保、市民と行政との協働の推進や共助の促進、雪対策施設の計画的な維持・更新などに取り組むとともに、大雪時においては、排雪作業の前倒しと強化、雪堆積場等の増強など、積雪深や気象、除排雪作業の進捗状況に応じた臨機応変な対応を行います。

③雪の利活用

- ウインタースポーツ・冬の文化芸術を楽しむことができる機会・環境づくりなどを行うとともに、都市型スノーリゾートシティ⁶²としてのブランド化を図るため、スキー場の魅力向上や冬季観光コンテンツの充実などを行います。
- 豊富に存在する雪を利活用する雪冷熱エネルギーについて、最新技術の動向を注視しながら、今後の活用の可能性について研究します。

⁵⁸ 【エネルギーネットワーク】地域熱供給（一定の地域内で冷房、暖房、給湯などの熱需要を満たすため、1か所あるいは数か所の熱供給設備で集中的に製造された冷水、温水、蒸気などの熱媒を、熱導管を通じて複数の建物へ供給するシステム）の熱導管や配電線、通信線などをネットワーク状に整備し、情報通信技術を用いて効率的なエネルギー利用を図るシステム

⁵⁹ 【再生可能エネルギー】太陽光、地熱、風力、水力、雪冷熱など、エネルギー源として永続的に利用することができるものの総称

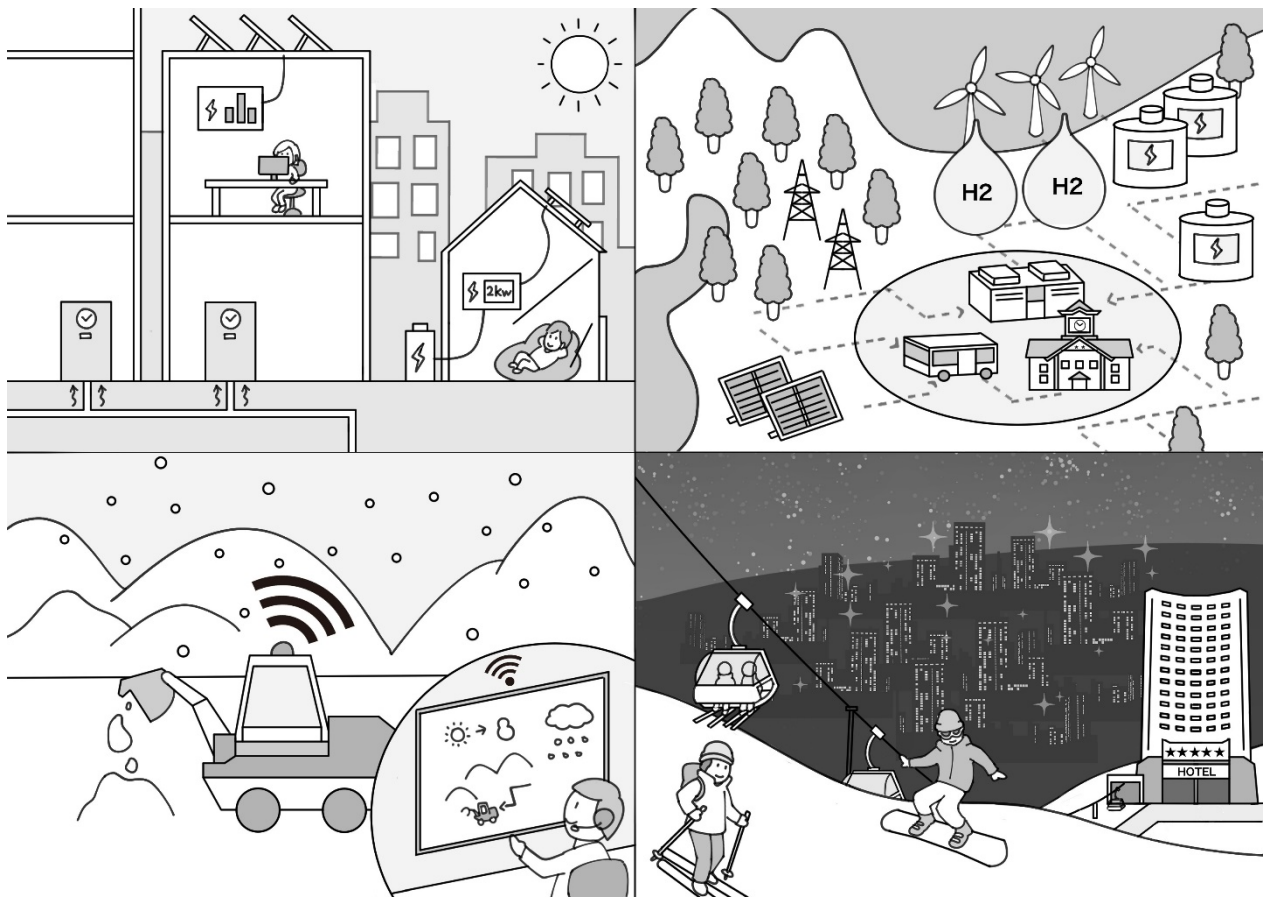
⁶⁰ 【次世代自動車】電気自動車、燃料電池自動車（水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。）、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などの走行時における環境負荷が小さい自動車の総称

⁶¹ 【ゼロエミッション自動車】走行中に二酸化炭素を全く排出しない電気自動車（EV）や燃料電池自動車などの自動車

⁶² 【都市型スノーリゾートシティ】市内スキー場やスノーアクティビティなどの雪体験コンテンツに加え、充実した都市機能や観光コンテンツがあり、まち全体で冬を楽しむことができる都市

(2)プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 市民や企業などが、エネルギー性能の高い建物であるZEH・ZEB⁶³や省エネルギー機器などを積極的に選択・導入しており、省エネルギー化が加速しています。
- 道内各地域との連携の下に、再生可能エネルギーや資源を活用するなど、脱炭素社会の実現に向けて先駆的に取り組んでいます。
- 市民・企業などが、ごみの減量等に積極的に取り組んでおり、ごみの焼却量が減少しています。
- 市民や企業などが、新たなクリーンエネルギーである水素を利活用しているとともに、ゼロエミッション自動車を選択しています。
- 環境保全や気候変動対策などに取り組む市民や企業が増加し、ライフスタイルの変革や技術革新が進んでいます。
- 先端技術の活用などにより除排雪作業の更なる効率化・省力化が進み、持続可能な除排雪体制が確保され、安心して冬を過ごしています。
- ウィンタースポーツや冬の文化芸術が多くの市民・観光客に親しまれているとともに、都市型スノーリゾートシティとしてのブランド化が進み、道内連携による北海道全体での「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランドが確立しています。



⁶³ 【ZEH・ZEB】Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略。断熱性能や省エネ性能を上げるとともに、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の消費エネルギー量の収支を実質ゼロにする住まい・ビル

(3)ロードマップ

プロジェクトの三本柱	2022年	2031年
ゼロカーボンの推進	<p>市民・企業等に対するZEH・ZEB化や省エネルギー機器導入の促進、市有施設のZEB化などによる省エネルギー化</p> <p>都心のエネルギーネットワークの活用によるエネルギーの面的利用の促進・ICTなどの活用によるエネルギー利用の最適化</p> <p>再生可能エネルギーに関する広域連携に向けた検討</p>	<p>再生可能エネルギーに関する広域連携の推進 市民・企業などによる再生可能エネルギー電力の利用促進</p> <p>SDGsを意識した学びの推進・環境に関する技術開発への支援</p>
雪との共生	<p>除排雪作業の効率化・省力化</p> <p>建設産業活性化の取組による担い手の確保</p>	
雪の利活用	<p>各スキー場の魅力アップ構想の策定への支援</p>	<p>各スキー場の魅力アップ構想に基づく取組への支援</p> <p>スキー場・関連事業者の連携事業の支援 民間の冬季観光コンテンツ創出事業への支援</p>

(4)成果指標

指標	現状値	目標値
温室効果ガス排出量	1,150万t-CO ₂ (平成30年度(2018年度))	485万t-CO ₂ (令和13年度(2031年度))
1人乗りが可能な除雪機械台数※	175台 (令和4年度(2022年度))	600台 (令和13年度(2031年度))
冬期(12~3月)の観光客数	421万人 (平成30年度(2018年度))	546万人 (令和13年度(2031年度))

※バックカメラなどの安全装置を設置し、1名乗車を可能とした除雪機械を導入することで、限られた人員でも安全に作業が行える体制を構築

4 人口減少緩和プロジェクト

札幌市の人口はこれまで一貫して増加傾向にありましたが、住民基本台帳に基づく令和4年（2022年）1月1日時点の人口は、政令指定都市への移行後初めて減少に転じており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり先行きを見通すことができませんが、長期的には更なる人口減少が見込まれます。

札幌市における令和3年（2021年）の合計特殊出生率⁶⁴は1.08と全国的に見ても低く、市民の希望出生率⁶⁵とかい離がある上、20歳代の若年層の道外への転出超過傾向も続いています。こうした傾向については、札幌市の産業構成、若者の就労・所得状況、子育て環境などの様々な要因が考えられます。

また、札幌市には大学等の研究機関が集積し、先端的な研究を行う大学を有することが強みとして挙げられますが、大学間の連携や大学と行政、企業などとの連携が少ないという課題があります。

このような中で、今後は、人口減少の緩和に向けて、大学等の研究機関の集積という強みを生かし、若者との接点を持つ大学に着目して札幌圏の各大学との連携を強化していくことや、将来的な地元定着などに向けた長期的な視点を踏まえた取組を進めていくことが必要です。

そのため、これまで取り組んできた、豊かで安定した暮らしに資する「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」や「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」について、札幌市の合計特殊出生率などに影響を与える要因や国内外の事例も調査分析しながら有効な事業を展開するとともに、より若い世代へ向けたアプローチを強化します。

人口減少緩和プロジェクト

結婚や出産を望む市民の希望を実現するとともに、住み続けたいとなる取組の推進

（1）プロジェクトの三本柱

① 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- 高度人材の雇用の受け皿となるスタートアップへの支援に加え、成長分野の企業誘致や本社機能の移転に対する支援を強化するとともに、地元企業の挑戦や国内外に向けた販路拡大への取組を支援します。
- 雇用環境の魅力を高め、道外からの人材誘致の取組を強化するほか、幅広い年代の人材を育成し、就労を促進します。こうした取組のほか、職場・家庭などにおけるジェンダーギャップの解消を進めるとともに、市民が結婚や出産に対して前向きになれるよう、社会全体で子育てを支える機運を醸成します。
- より多くの人に選ばれるまちとなるために、観光・スポーツ・文化芸術やまちづくり活動といった様々な側面から、札幌市ならではの魅力を一層高めます。

⁶⁴ 【合計特殊出生率】その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

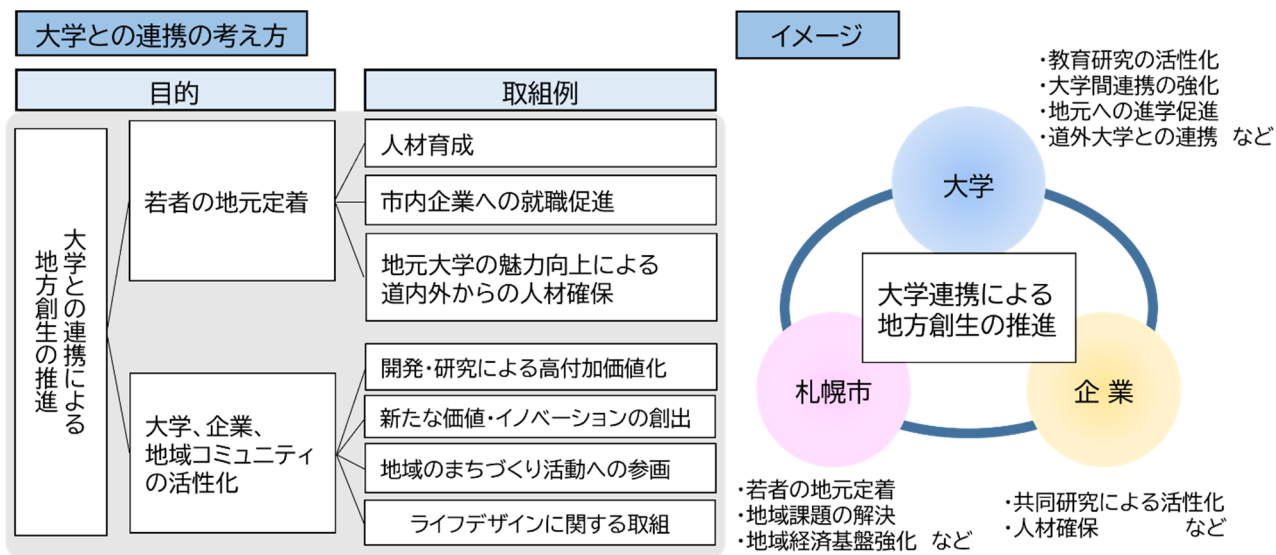
⁶⁵ 【希望出生率】若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率。令和5年（2023年）に札幌市が行ったアンケートにより算出した希望出生率は1.44。

②結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- 個人の自己決定権を尊重しつつ、結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援や保育サービスを充実させるとともに、子育て世帯などの家計負担の軽減を拡充します。
- 全ての子どもの健やかな成長のため、多様なニーズに応じた学びの機会を得ることができるよう、多様な学びを支える環境を充実させます。

③若い世代へ向けたアプローチの強化

- 大学との連携により戦略的なまちづくりを加速し、若者の地元定着につなげるとともに、大学間の連携強化に向けた支援や大学・企業・地域コミュニティの活性化を推進します。
- 大学生以外の若い世代（専門学生、中高生など）に対し、ライフデザイン⁶⁶に関する意識向上の取組や、地元の魅力・特色を学ぶ機会を充実させます。
- 多様な主体と連携して、個々が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境の構築を進めます。
- 札幌市ならではの魅力を市内外の若い世代に向けて発信することなどにより、都市としてのブランドイメージを向上させます。



⁶⁶ 【ライフデザイン】ここでは、「これからどんな人生を送りたいか」についての個人の価値観に基づいた考え方のことをいう。

(2) プロジェクトの推進による10年後の札幌市

- 高度人材などの雇用の受け皿となる企業が成長しています。
- 職場・家庭などにおいてジェンダー平等が実現しています。
- 観光・スポーツ・文化芸術などの面で、札幌市の魅力が一層高まっています。
- 結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援や保育サービス、家計負担の軽減に向けた支援が充実し、結婚、出産や子育てに関する市民の希望が実現しています。
- 子育てをする市民が子育てを楽しみながら生き生きと暮らしています。
- 若者がより一層札幌市の魅力・特色を感じています。
- 若者が心や体の健康を正しく理解し、自分らしいライフデザインが描ける環境が整っています。



(3) ロードマップ

プロジェクトの三本柱	2022年	2031年
質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり	スタートアップへの支援、企業誘致、本社機能移転に対する支援などによる雇用の創出 ジェンダーギャップ解消策の検討	新たなジェンダーギャップ解消策の実施
結婚・出産・子育てを支える環境づくり	結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援の充実 ワーク・ライフ・バランスの普及	ワーク・ライフ・バランスの更なる浸透
若い世代へ向けたアプローチの強化	大学間連携への支援 ライフデザインに関する学習プログラムの開発	大学間連携や産学官連携による地域課題解決 ライフデザインに関する学習プログラムの実施

(4) 成果指標

指標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.08 (令和3年(2021年))	1.44 (令和13年(2031年))
20～29歳の道外への転出超過数(日本人のみ)	2,135人 (令和4年(2022年))	0人(転出者数－転入者数) (令和13年(2031年))

